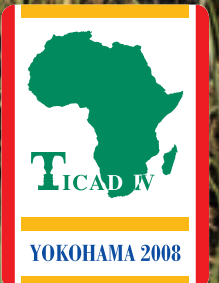


TICAD IV

年次進捗報告2011年
(ダイジェスト版)



第 四回TICAD閣僚級フォローアップ会合は、2012年5月5日及び6日の両日、モロッコのマラケシュで開催されます。第五回アフリカ開発会議（TICAD V）開催前の最後のフォローアップ会合であり、TICAD Vに向けた準備プロセスが開始される重要な会合でもあります。

横浜行動計画の目標達成まで、残された期間は1年となりました。日本は、TICAD IVの公約として掲げた4本の柱、即ち「成長の加速化」、「MDGs達成」、「平和の定着とグッドガバナンス」、「環境・気候変動問題への対処」を着実に実現すべく、今後も努力を続けていきます。

2013年6月1日から3日にかけて横浜で開催されることが決まったTICAD Vは、TICADプロセス20周年を記念する節目の会合であるとともに、アフリカ連合委員会（AUC）が初めて共催者として参加する記念すべき首脳級会合でもあります。TICAD Vでは、最近のアフリカの発展を踏まえ、これまで築き上げてきた実績を足掛かりに取り組みが進められることになります。2013年に開催されるTICAD Vを通じて、日本とアフリカの関係が新たなステージに入ることが期待されます。

アフリカは依然として克服すべき数多くの課題を抱えています。その一方で、近年は「希望と機会の大陸」として国際社会の注目を集め、アジアに次ぐ経済フロンティアとして存在感を増しつつあります。

TICAD IV

年次進捗報告2011年 (ダイジェスト版)

目次

I. 概観	4
II. 成長の加速化	
1. インフラ	7
2. 貿易・投資・観光	10
3. 農業・農村開発	13
III. MDGs達成 —「人間の安全保障」の経済的・社会的側面	
1. コミュニティ開発	15
2. 教育	16
3. 保健	18
IV. 平和の定着とグッドガバナンス	20
V. 環境・気候変動問題への対処	23
VI. パートナーシップの拡大	26

I. 概観

(写真:外務省)

TICAD IV横浜行動計画の公約実施は2011年も順調に推移している。横浜行動計画の目標達成期限が1年後に迫る中、TICADパートナー、そしてアフリカが協力し、取り組みを一層強化していく必要がある。本報告は、2011年の進展を中心に、2008年から2012年3月までの進捗状況をまとめたものである(ただし2011年度のデータは暫定値を含む)。



第三回TICAD閣僚級フォローアップ会合 2011年

アフリカ経済は、世界的な景気後退によって引き起こされた不況から回復しつつある。成長をけん引している主要要因として、一次産品価格の上昇と輸出の拡大を挙げることができる。「アフリカ経済見通し(African Economic Outlook)」*によれば、アフリカ大陸の2012年の成長率は5.8%に上昇する見込みである。しかしながら、食料及び原油価格の高騰やアフリカ大陸の一部地域における不安定な政治情勢など、アフリカの持続可能な開発にマイナスの影響を与えかねない要素もいくつか存在する。

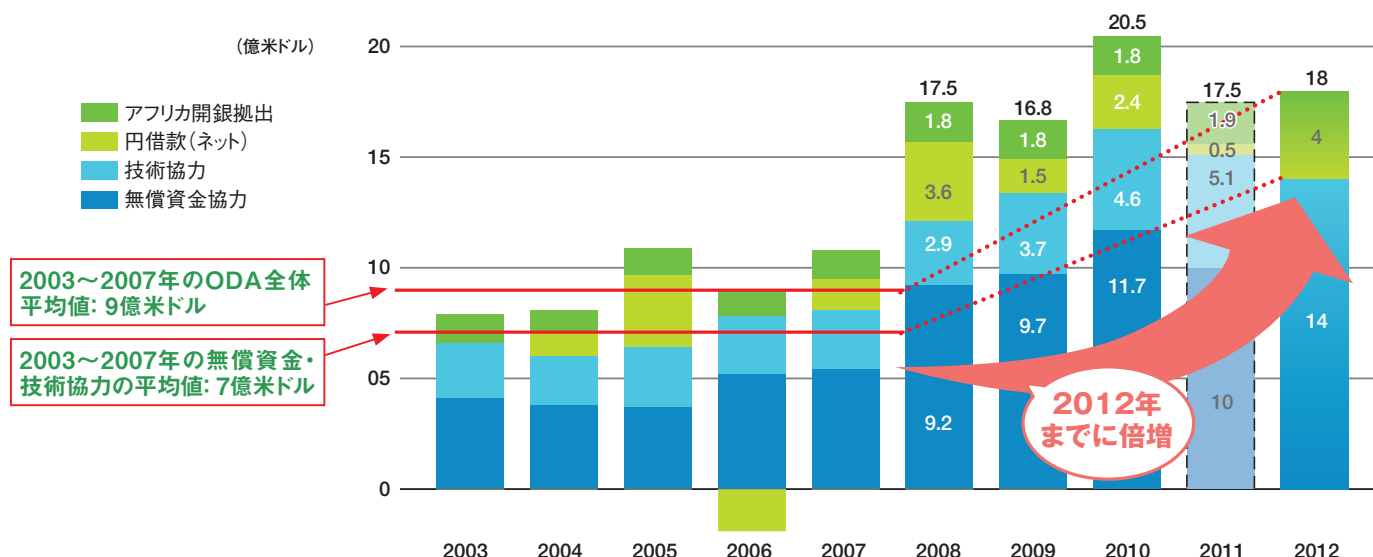
このような情勢の下、全てのTICAD開発パートナー、そして新たに共催者として加わったアフリカ連合委員会は、引き続きアフリカの統合と開発を推進し、アフリカ全体の開発の実現に取り組んでいくことになる。

*アフリカ開発銀行(AfDB)、経済協力開発機構(OECD)開発センター、国連開発計画(UNDP)、国連アフリカ経済委員会(UNECA)の共同出版

日本の対アフリカ政府開発援助(ODA)

日本政府は、対アフリカODAの年間総額(2003~2007年の平均値:9億米ドル)を2012年までに倍増することを公約している。2009年の16.8億米ドルに続き、2010年には20.5億米ドルが拠出された。さらに2011年の拠出額は17.5億米ドル(暫定値)に達している。日本政府は、これまでTICAD IVの包括的な公約を誠実に実施してきており、今後もTICAD Vに向けて同様の取り組みを続けていく考えである。

債務救済分を除く日本の対アフリカODA総額(2003~2011年)



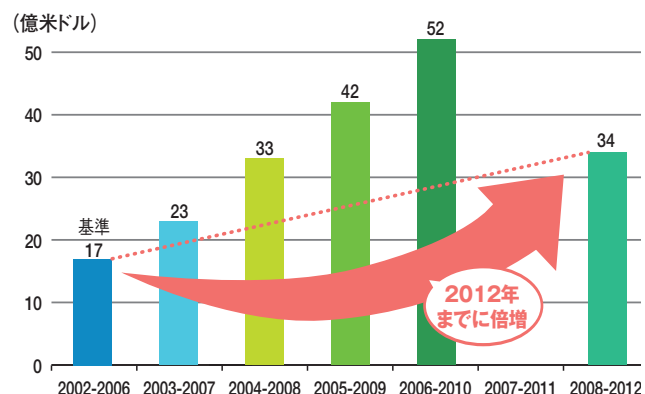


日本の対アフリカ直接投資

2010年12月31日時点の日本の対アフリカ直接投資5か年平均残高はほぼ52億米ドルに達し、2012年までに日本の対アフリカ直接投資を34億米ドルに倍増させる公約を上回る結果となった。

2011年の集計データはまだ公表されていないが、新日本製鐵と日鐵商事がモザンビークのレブボエ原料炭鉱開発プロジェクトにおいて33.3%の権益を取得するなど、大型投資案件が進行していることから、今後の見通しは有望と思われる。

日本の対アフリカ直接投資残高(5か年平均)



日本の対アフリカ直接投資残高(年末時点の資産)額

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
単位: 億米ドル	12.32	20.52	16.28	13.32	27.01	38.95	73.25	57.34	61.45

*直接投資残高は毎年変動するため、5か年平均残高を年末時点で算出することで基準値(17億米ドル)と目標値(34億米ドル)を定めている。(出典: JETRO)

*エジプトとリビアを除く。

*上の表にはモーリシャスを含むが、同国への投資の大部分はインド向けとみられる。



第三回TICAD閣僚級フォローアップ会合

第三回TICAD閣僚級フォローアップ会合は、日本が観測史上最大規模の地震に見舞われたほぼ2か月後の2011年5月にセネガルのダカルで開催された。会合では、TICADパートナーによ

て2010年の進捗状況のレビューが行われ、アフリカのさらなる開発に向けたコミットメントが再確認された。

● 東日本大震災の教訓を生かしたアフリカ防災セミナーの開催(2011年10月)

松本外務大臣(当時)は、第三回TICAD閣僚級フォローアップ会合において、自然災害に対する「強靱な経済・社会作り」をテーマとした防災セミナーを日本で開催することを発表した。これを受けて、10月17日から27日まで国際協力機構(JICA)によってアフリカ防災セミナーが開催された。セミナーには、アフリカ11か国とアフリカ連合委員会の防災担当行政官らが参加した。日本は、セミナーを通じて3月の東日本大震災の経験と教訓をアフリカ諸国と共有した。またセミナーの一環として、参加者たちは岩手県沿岸部の被災地と、1995年の阪神・淡路大震災から力強い復興を遂げた神戸市を訪問した。

(写真: JICA)



被災地を訪れたセミナー参加者たち

● アフリカ・グリーン成長戦略

第三回TICAD閣僚級フォローアップ会合では、アフリカの持続可能な低炭素成長を促進する中長期的なビジョンを共有するため、アフリカ・グリーン成長戦略の策定に着手することが合意された。アフリカ・グリーン成長戦略は、2013年以降の対アフリカ支援・投資の指針として、日本を始めとする国際パートナー間で高いシナジー効果を生み出す重要な役割を果たすものである。12月には日本政府主催のCOP17のサイドイベントで本戦略の骨子案が発表され、2012年10月に東京で開催される国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会での報告に向け協議が進められる。

(写真: 外務省)



COP17のサイドイベントでアフリカ・グリーン成長戦略の骨子案を発表



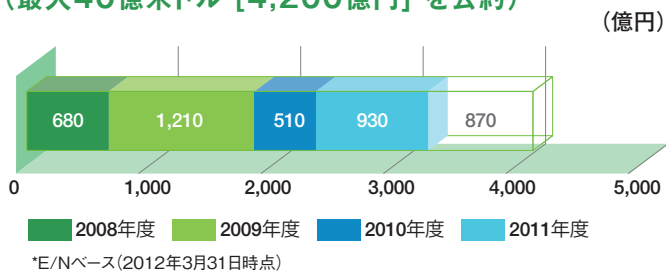
金融ファシリティ

国際協力機構（JICA）による円借款は、前年に引き続き2011年も順調に成約が進んでおり、2012年3月31日時点で公約目標額（4,200億円）の約79%（3,332億円）を達成している。供与が決定された円借款のうち、最大の割合を占めるのは運輸（28%）分野で、次いで再生可能エネルギー（23%）、電力（16%）、水・衛生（14%）、民間セクター開発（13%）、農業（4%）となっている。

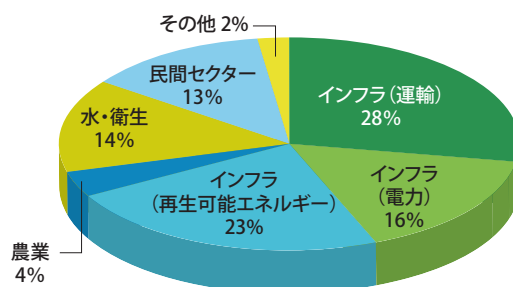
日本は、2008年のTICAD IVで国際協力銀行（JBIC）による対アフリカ金融支援（5年間で最大25億米ドル）を公約している。2011年、JBICはモザンビークの木材チップ製造・販売事業への融資を実施した。この他に、JBICが国際金融公社（IFC）と共同出資している途上国銀行資本増強ファンドがマラウイのNBS銀行に対する出資を行っている。TICAD VI以降、JBICはアフリカ向けに約22億米ドルの金融支援を実施している。

2011年度の世界銀行グループ（WBG）によるアフリカ諸国への融資は99億米ドルとなった。内訳は、国際開発協会（IDA）による70億米ドル、IBRDファンドによる17億米ドル、IFCによる20億米ドルの融資、さらに多国間投資保証機関（MIGA）による2.5億米ドルの保証となっている。

円借款のコミット状況 （最大40億米ドル [4,200億円] を公約）



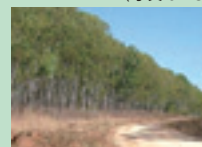
分野別円借款案件のコミット状況



● モザンビークにおける木材チップ製造・販売事業に対する資源金融の供与（貸付契約調印2011年6月30日）

JBICは、双日株式会社グループの100%出資子会社であるモザンビーク共和国法人Sojitz Maputo Cellulose, Limitada（略称:SOMACEL）

の木材チップ製造・販売事業に対し、約480万米ドルを限度とする融資を実施した。本事業は、日本の新たな木材チップ供給源となるものであり、木材チップの安定確保という観点からも重要な意義を有している。



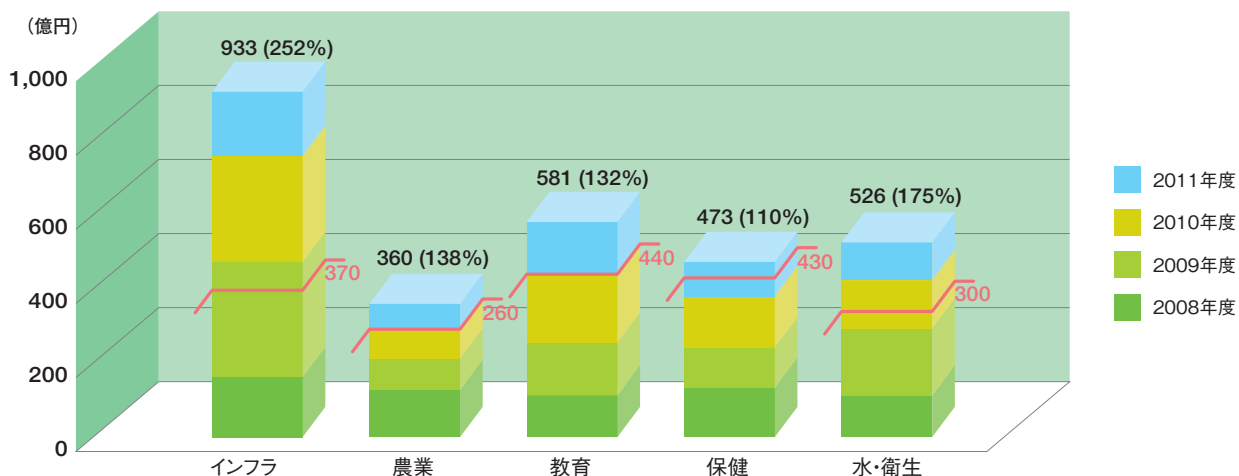
（写真:JBIC）



セクター別分析

横浜行動計画におけるセクター別無償資金・技術協力目標については、以下のグラフのとおり、2011年も5つのセクター全てにおいて着実に実施された。教育と保健セクターについて2011年に目標額を達成したことにより、5つのセクター全てにおいて目標額を達成した。

分野別無償資金・技術協力目標額のコミット状況



*2011年度無償資金協力:E/Nベース（2012年3月31日時点）（暫定）

**2011年度技術協力: 2008年度と2009年度、2010年度の総額に基づく見込み額

***灌漑及び水のサブセクターに対する支援を除く。

II. 成長の加速化

アフリカは、2000年以降持続的な経済成長を遂げており、最近の世界的な景気後退からいち早く回復している。TICADプロセスは当初から、民間セクター主導で成長を実現することの重要性と、こうした成長を可能とする環境作りの必要性を強調してきた。近年のアフリカでは、経済の成長と投資の拡大によって雇用が創出されているが、経済の発展とともに経済的な格差が生じていることも事実である。TICADパートナーとアフリカ諸国はこうした格差についても積極的に取り組んでいく必要がある。

1. インフラ

アフリカ経済の競争力と生産性を高め、人々の生活を向上させるためには、インフラ、特に運輸、エネルギー、水、情報通信技術（ICT）分野の制約を解消することが重要となる。

この意味で、国際回廊や電力プールといった広域インフラによってもたらされる利益は極めて大きい。2011年10月、G20に提出された「インフラ投資に関するハイレベル・パネル・レポート」や、アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）と経済協力開発機構（OECD）のアフリカ投資イニシアティブなど、現在、アフリカでは持続可能な包括的成長のためのインフラ投資に重点を置いた幅広い国際的イニシアティブが展開されている。日本は、NEPAD-OECD投資イニシアティブにおける「インフラ投資のための援助」プロジェクトに積極的に貢献し、その成果はアフリカインフラ投資支援のマッピング調査報告書に結実した。

日本の支援状況 - 2008年4月～2012年3月（暫定）

横浜行動計画のインフラ分野における無償資金・技術協力目標は2009年にすでに達成されている。2011年はさらに支援が進捗し、目標達成率は252%となった。

インフラ分野におけるODA事業のコミットメント総額 (2008年4月～2012年3月)

	2008	2009	2010	2011	総額 (2008年～2011年)
円借款	302.59	1,033.29	305.95	599.68	2,241.51
無償資金協力	140.75	272.75	244.76	139.14	797.40
技術協力	21.69	37.85	42.03	33.85	135.42

広域運輸インフラ

2012年1月に開催されたアフリカ連合（AU）サミットでは、アフリカ諸国の首脳らによって、アフリカの経済成長と発展を加速させるためには域内貿易の促進が重要であることが再確認された。広域運輸インフラは、地域における人と物の流れを促進するものであり、域内貿易を拡大する上で重要な役割を担っている。

日本の資金・技術協力は、地域ごとに選定された重要な回廊に対して集中的に行われている。次ページの地図は、2008年以降の日本の支援（2011年の新規プロジェクトを含む）を示したものである。日本は、地域の優先プロジェクトに基づき、AU／NEPAD及び地域経済共同体（RECs）と緊密に連携しながら、広域運輸インフラの整備に貢献することを目指している。

● ワンストップ・ボーダーポスト (OSBP)

日本は、国境手続の円滑化のための「ワンストップ・ボーダーポスト (OSBP)」の設置を14か所に拡大することを表明している。すでに13か所 (2012年3月時点) への支援を行っており、残る1か所についても支援の準備が進められている。

ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画 (タンザニア／ルワンダ国境)

2011年、日本政府はタンザニア政府及びルワンダ政府と、それぞれルスモ国際橋及びOSBP施設整備計画に対する無償資金協力の交換公文に署名を行った。同計画のもと、老朽化したルスモ国際橋の架け替えと、タンザニア-ルワンダ国境のOSBP施設の建設が行われ、国境手続の簡素化が図られる。また、タンザニア／ルワンダ間の効率的な物流ネットワークの構築、さらには同地域における貿易及び投資拡大への貢献が期待されている。

また2012年3月には、世界税関機構 (WCO) と協力し、貿易の円滑化と税関の能力向上に関するセミナーを開催した。セミナーには、西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) 8か国の税関当局関係者のほか、UEMOA事務局とWCOの幹部が招かれた。



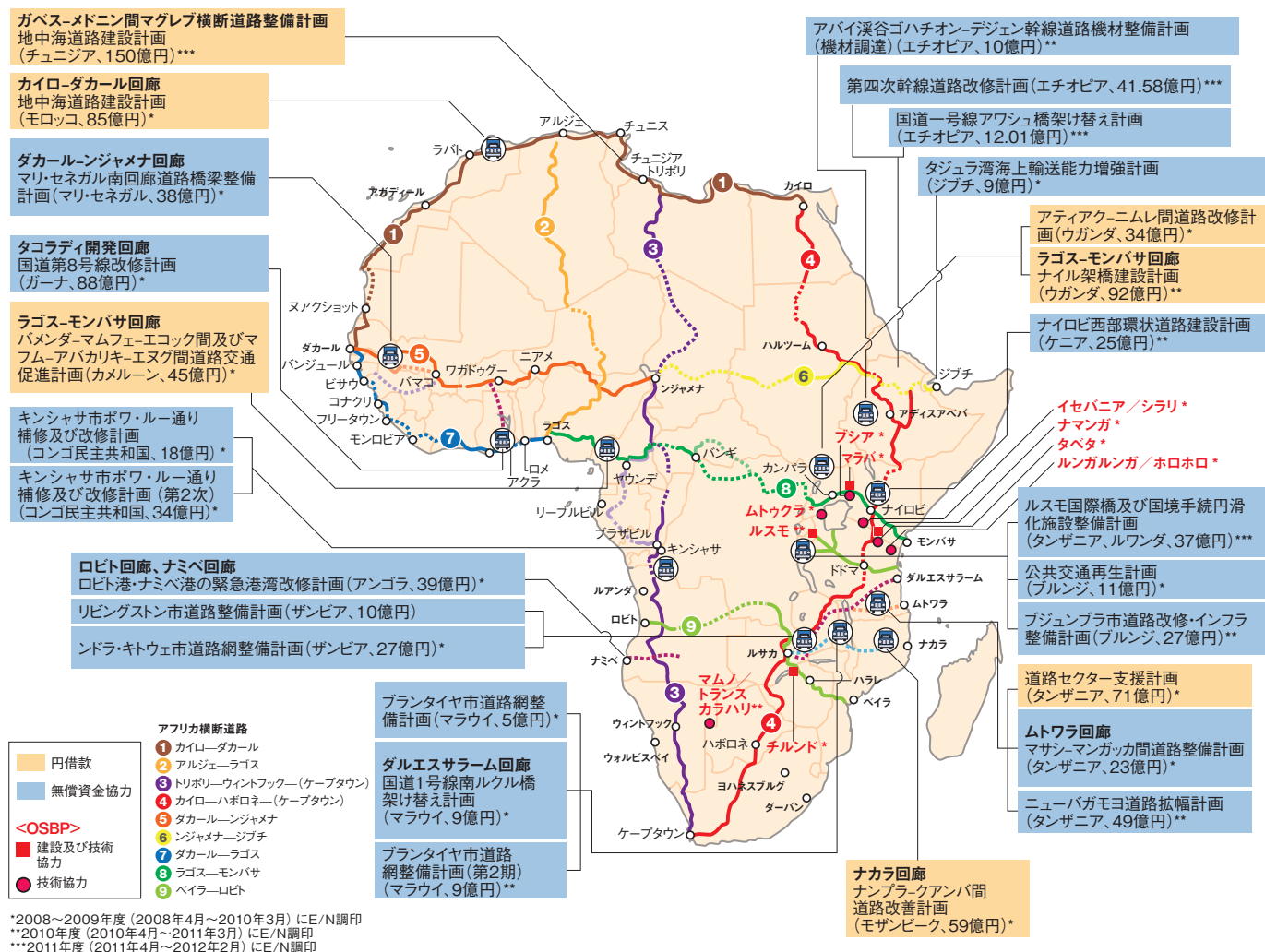
現在のルスモ国境のOSBP



完成予想図

(写真: JICA)

運輸インフラに関する日本の協力





広域電力インフラ

日本は、発電と広域送電網に加え、アフリカにおける再生可能エネルギー開発の加速化に重点的に取り組んでいる。

アフリカ諸国の多くは、安定的な電力供給の確保と、近年の経済成長に伴う電力需要拡大への対応という点で様々な課題に直面している。現在、東アフリカでは水力発電と輸入石油をエネ

ギー源とするディーゼル発電が主流となっている。しかしながら、水力発電は干ばつなどの厳しい気候に左右されやすく、ディーゼル発電は石油価格の変動の影響を大きく受けるといった問題がある。東アフリカの大地溝帯は地熱発電の大きな可能性を秘めている。

アフリカ東部諸国に持続可能なクリーン・エネルギーをもたらす地熱エネルギーは、今後さらに開発が進むことになる。

● 日本による近年の主要な支援事例：

日本は、ケニアのオルカリア地熱発電所4・5号機の地熱発電計画に対する支援を実施した。本件は、サブサハラ・アフリカ初の気候変動対策円借款適用案件である。



地熱エネルギー開発促進ワークショップ(2011年12月、ルワンダ)



オルカリア地熱発電プラント



九州の地熱発電所の視察

(写真:JICA)

インフラ整備における地域機関の役割と官民連携の促進

近年、アフリカの地域経済共同体(RECs)は、域内貿易を活性化させるために広域インフラプロジェクトを推進しており、RECsが広域プロジェクトの事前調査を行うケースも出てきている。アフリカの成長を促すには広域インフラプロジェクトの推進が欠かせないという認識のもと、現在JICAは、東アフリカ共同体(EAC)、アフリカ・インフラ・コンソーシアム(ICA)、西部アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)、南部アフリカ開発共同体(SADC)に専門家を派遣している。

さらに日本とSADC事務局は、両者間のさらなる関係強化を目的とした「協力覚書」の策定に取り組んでいる。協力覚書によって日・SADC間協力の枠組みが提供され、地域の経済的・社会的発展につながる共通の将来ビジョンに寄与することが期待されている。本覚書への署名は近いうちに行われる予定である(2012年3月時点)。

● 日・SADCインフラ投資セミナー(2012年3月14日)

2012年3月14日、日本とSADC事務局の共催で日・SADCインフラ投資セミナーが東京において開催された。近年の対アフリカ投資への関心の高まりを背景に、数多くの日本企業関係者が参加し、参加者の総数は約240名にのぼった。セミナーは、日本の民間セクターに対してインフラ分野の投資機会を紹介し、民間セクターのリソースを動員することによってインフラ需要の拡大に対応する目的で開催されたものである。参加者はセミナーを通じて、インフラ開発の資金ギャップを埋めるという観点から官民連携(PPP)が重要であるとの認識を共有した。また、SADC地域への投資を一層促進するためには、確実に利益をもたらすことのできる魅力的なイン

フラプロジェクトの形成が欠かせないという認識で一致した。翌15日には、個々の企業とSADC各国との交流を深め、インフラ投資を具体化していくためのネットワーキングセッションが開催された。



(写真:外務省)

他のTICADパートナーによる取り組み

世界銀行グループは、広域インフラ整備を優先課題の一つと位置付けており、他のパートナーと緊密に連携し、より戦略的かつ協調の取れた広域インフラ開発のアプローチを模索している。

世界銀行によるコミットメントでは、ダルエスサラームからダーバンにいたる南北回廊、東アフリカ道路連結事業、セネガル川流域

複合輸送回廊といった国際回廊への資金提供が拡大されている。2011年度のエネルギー分野のインフラ向け融資は、IBRDによる38.86億米ドル、IDAによる49.23億米ドルを含め、総額88.78億米ドルとなっている。また、2011年の新規融資として電力プール支援のための3.25億米ドルが承認されている。

2. 貿易・投資・観光

近年、アフリカは主要な海外直接投資先の一つとして注目を集めている。2006年以降、サブサハラ・アフリカ諸国に対する世界各国の海外直接投資の総額は援助額を上回っており、アフリカ開発において貿易・投資の促進がますます重要性を増している。

また、投資によって生み出される社会・経済的利益の最大化に重点的に取り組むことも重要である。こうした観点から、日本は雇用の創出だけでなく、技術移転や人材育成など、アフリカ諸国の経済・社会の安定につながる下流部門の産業開発を重視した投資を行っている。

(1) 貿易・投資

✈ 日本・アフリカ間の貿易・投資動向

アフリカが世界的な経済・金融危機の影響から回復する中、2011年の日本のアフリカとの貿易総額は2010年比で16%の増加となった。また、対アフリカ直接投資は、全体で2010年の水準を上回る結果となった。最近行われた日本の対アフリカ投資の主な案件としては、住友商事株式会社が27.5%の権益を有するマダガスカルのアンバトビー・ニッケル開発プロジェクトや、日本電信電話株式会社(NTT)による南アフリカのIT企業、ディメンション・データ社の買収などを挙げることができる。

また、日本は対アフリカ投資を促進する方針を打ち出しているが、この重要な要素となっているのが二国間投資協定である。2012年2月、日本とモザンビークは、両国のビジネス環境改善を目指し、両国間の投資を促進するため二国間投資協定の交渉開始を発表した。日本とアンゴラ間で行われている二国間投資協定についても締結に向けた交渉が続けられている。

✈ アフリカ諸国のビジネス能力向上のための支援

アフリカ諸国では、ビジネス環境を改善するための取り組みが続けられている。世界銀行の報告書「ビジネス環境の現状2011」では、2010年から2011年の期間中、46か国のうち36か国の政府が国内ビジネスを対象に規制環境の改善を行ったことが報告された。これは2005年以降で最も高い数字となっている。しかしながら、

サブサハラ・アフリカの投資環境については、特に経済インフラの面でまだ多くの改善が必要である。

TICADパートナーは、アフリカによるビジネス環境改善の取り組みを支援する様々な政策や措置を実施している。

アフリカにおけるビジネス環境改善を目的とした日本による支援の事例

● JICA: エチオピアにおける「カイゼン」プログラム

「カイゼン」とは、日本企業で広く実践されている品質・生産性向上を目的とした継続的改善の考え方や活動を広める取り組みである。2011年には、カイゼンの効果を最大限に引き出すための支援組織としてエチオピアカイゼン機構が工業省に設置された。現在、カイゼンプロジェクトはその第2期に入っており、カイゼンのイニシアティブを全国規模で展開するための活動が行われている。

「カイゼン」を実践中の従業員



(写真:JICA)

貿易振興

● JETRO: 一村一品キャンペーン

JETROは、アフリカ産品の日本市場参入を後押しするため、様々な段階で専門家の派遣

関西国際空港の「一村一品マーケット」



(写真:JETRO)

やセミナー・展示会の開催といった支援を行っている。成田国際空港と関西国際空港のそれぞれに「一村一品マーケット」をオープンし、アフリカ29か国の物品を紹介している(2012年3月時点)。2006年のオープン以来、100万人以上が一村一品マーケットを訪れている。

投資促進

● NEPAD-OECDアフリカ投資イニシアティブ

2011年、日本は「インフラ投資のための援助」プロジェクトへの支援として、10万ユーロを拠出した。

2011年4月にセネガルで開催された第5回NEPAD-OECD投資イニシアティブ閣僚級会合では、主としてインフラ投資と農業投資についての議論が行われ、ザンビア投資レビュー及びブルキナファソ農業投資レビューの結果が報告された。また、NEPAD-OECD投資イニシアティブは、南部アフリカ開発共同体(SADC)に対し、投資環境の強化を目的とした具体的な改革措置を特定・実施するための支援を行っている。



民間セクター開発支援

● アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ(EPSA)

EPSAは、アフリカの成長をけん引する民間セクターへの包括的な支援を行うため、2005年に日本とアフリカ開発銀行グループが共同で立ち上げたイニシアティブである。EPSAの下、総額10億米ドルを上限とした円借款の供与が約束されている。2011年には、アフリカの民間セクターの包括的な開発を一層後押しする目的で、日本からアフリカ開発銀行に対して84億4千万円の民間セクター支援融資(Ⅲ)が供与された。これにより、EPSAの下での円借款は約9.8億米ドルとなり、EPSA目標額を達成した。

● JICA: 民間部門開発関連の研修プログラムの参加人数を1,500人規模に拡大

2008～2010年度の期間に、1,683名のアフリカ人がJICAの提供する民間セクター開発関連の各種研修(日本での研修、現地国内研修、第三国研修)及びセミナーに参加した。民間セクター開発における人材育成の重要性を踏まえ、TICADパートナーは今後も引き続き研修プログラムの実施・強化に注力していく。

✈ 官民連携を通じた日本の協力

日本政府は引き続き「成長加速化のための官民パートナーシップ」プログラムを推進している。各種セミナー、シンポジウムなどを通

じて積極的に情報発信を行うことに加え、ODAなどの公的資金の活用を促すための措置を強化している。

アフリカ貿易投資促進官民合同ミッション(2011年10月、スーダン、南スーダン、ケニア)

(写真:外務省)



南スーダンで開催された投資セミナーでのスピーチ

日本政府は、山根外務副大臣を団長とするアフリカ貿易投資促進官民合同ミッションを2011年10月9日から13日の日程でスーダン、南スーダン、ケニアの3か国に派遣した。合同ミッションには日本企業14社及び5機関が参加し、日本企業の貿易・投資を促進するため、各国の政府要人、企業関係者らと意見交換を行った。

低所得階層(BOP: Base of the Pyramid)ビジネスの促進

● JETRO: 東アフリカへのBOPビジネスミッション派遣／JICA: BOPビジネス連携促進調査

日本政府は、低所得階層(BOP)を対象に雇用と収入機会を生み出すビジネス・投資活動を推進している。

2011年12月、JETROは、17の日本企業・機関から成る包括的ビジネスミッション・チームを東アフリカ(ケニアとタンザニア)に派遣した。参加者は、両国で国際機関やNGOと包括的ビジネスについての意見交換を行い、農村部で包括的ビジネスに従事している現地企業を訪問した。

JICAは、BOPビジネスについて企業・その他の機関との連携を促進する目的で「BOPビジネス連携促進調査」プログラムを2010年度より開始した。企業やNGO等が実施するBOPビジネス・プロジェクト関連の事前調査に対し、JICAの支援が提供されている。2011年には、様々な企業や団体から提出された73の案件の中から、13件(うち4件がアフリカを対象とするプロジェクト)が採択された。

● JOGMEC リモートセンシング・センター(ボツワナ)

2011年11月、ボツワナの独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)地質リモートセンシング・センターにおいて、リモートセンシング(衛星画像解析)技術に関する意見交換と基礎技術の移転を目的とした「JOGMEC/SADCリモートセンシング・セミナー、ワークショップ、コンペティション」が開催された。セミナーにはSADC加盟10か国(ボツワナ、レソト、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、南アフリカ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、スワジランド)から50名が、ワークショップには各国の地質調査所などから16名の地質技術者が参加した。さらに、技術力の維持・向上を目的としたコンペティション(技術競技会)も開催され、セミナーとワークショップに参加したボツワナ、マラウイ、モザンビーク、ザンビアの技術者たちが解析技術を競い合った。



セミナー



ワークショップ



コンペティション

(写真:JOGMEC)

● 日・SADCインフラ投資セミナー

(9ページ参照)

✈ 他のTICADパートナーによる取り組み

UNDP: 持続可能なビジネス育成 (GSB) プログラム

UNDPとバナソニックは、小型太陽光発電ランタン(ソーラーランタン)とライフインベーションコンテナ(LIC)(20フィートのコンテナに独立型の電力システムが組み込まれたもの)1基の提供を通じて、生活改善のためのイニシアティブを試験的に実施することで合意した。2011年3月には、UNDPが実施するミレニアム・ビレッジ・プロジェクト(MVP)にソーラーランタンの初回分1,000セットが寄贈された。また、LICは、2011年10月にMVPの実施を引き継いだ国際的なNGO、ミレニアム・プロミスに寄贈された。



バナソニックから寄贈されたソーラーLEDランタンとタンザニアの子供たち

UNIDO: 脆弱なコミュニティにおける職業訓練センターの改修(リベリア)

(写真:UNIDO)

日本政府は、UNIDOとリベリアの通産省が共同で提案しているリベリアの脆弱なコミュニティにおける職業訓練センターの改修計画に対し、160万米ドルの資金提供を行った。この計画は、若者の技能育成を目的としたもので、技能の育成を通じて現地の商業セクターでの雇用を促進する狙いがある。



ガンタでの縫製技術訓練(リベリア)

(2) 観光振興

✈ アフリカの観光業の動向

TICADパートナーは、観光がアフリカに大きな社会的・経済的機会をもたらすという認識のもと、アフリカにおける観光開発に引き続き注力している。

2010年にアフリカを訪れた外国人観光客の数は堅調な水準を維持しており、経済の活況と2010年にアフリカで初めて開催されたFIFAワールドカップの恩恵を受ける形となった。

日本では、外務省と横浜市の共催でアフリカン・フェスタ2011が開催された。同イベントは駐日アフリカ各国大使館と神奈川県の後援を受けており、アフリカの文化を日本の国民に広く紹介し、アフリカに対する理解を深めてもらうことを目的としている。

また、2011年には、アフリカ諸国へのツアー促進を目指し、日本旅行業協会(JATA)によって、日本の旅行業界を対象とした複数のセミナーが開催されている。2011年9月30日に開催されたJATA旅博では、南アフリカとチュニジアの観光セミナーが実施された。

(写真:外務省)



アフリカン・フェスタ2011

✈ 他のTICADパートナーによる取り組み

世界銀行グループ

世界銀行は、タンザニア、ナミビア、ボツワナに関する観光政策などの分析、エチオピアにおける文化遺産観光開発、レソト及びガンビアにおける観光振興の能力向上支援といったアフリカ観光

戦略を引き続き推進している。また、観光振興をアフリカ全体の経済発展のツールとして活用するため、「アフリカの観光産業の現状」第二版をニューヨーク大学のアフリカハウス及びアフリカ旅行協会(ATA)と共同で出版した。



食料価格は、穀物、砂糖、石油の国際価格が2011年下半期に急落したものの、依然として高騰・変動を続けている。アフリカは、食料の大幅な増産を図り、食料価格の上昇を防ぐことによって、経済・社会の安定を確保する必要がある。

食料安全保障は国際社会が取り組むべき課題となっている。食料安全保障を向上・実現することの重要性は広く認識され、G8やG20といった国際的な協議の場でも優先課題として取り上げられている。

2011年には、アフリカの角と呼ばれる地域が過去60年間で最悪の干ばつに見舞われたが、アフリカのすべての国が干ばつに直面したわけではない。豊作に恵まれた地域があったにもかかわらず、道路交通網が整備されていなかったために、被害地域に余剰の農作物を届けることができなかった。

現在アフリカでは、農業投資の優先的な実施を目的とした戦略計画策定プロセスの一環として、28か国が包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)協定に署名している。うち19か国はCAADPに基づく投資計画をすでに策定しており、AU委員会によるレビューも完了している。また、計画策定済の19か国のうち16か国は、ハイレベル・ビジネス会合を実施し、投資計画の有効性の確認及び承認を行っている。

TICADプロセスは、CAADPアジェンダとの整合性を確保した上で、(1) 食料増産及び農業生産性の向上、(2) 市場参入の拡大と農業競争力の改善、(3) 持続可能な水資源の管理及び土地利用の支援による能力の強化を目指している。



日本の支援状況 - 2008年4月～2012年3月(暫定)

横浜行動計画の農業分野に関する無償資金・技術協力の目標はすでに達成済(138%)であるが、「灌漑施設の整備・改修」の目標(10万ヘクタール)を達成するためにはさらなる取り組みが必要である。

農業分野におけるODA事業のコミットメント総額 (2008年4月～2012年3月)

(億円)

	2008	2009	2010	2011	総額 (2008年～2011年)
円借款	—	—	131.78	—	131.78
無償資金協力	68.69	20.07	9.05	3.12	100.93
技術協力	59.05	64.80	70.31	64.72	258.88



アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)

2011年11月に開催された第四回本会合には、18の協力団体／機関、南南協力パートナーとしてサブサハラ・アフリカ以外の6か国、第一グループの12か国、第二グループの10か国が参加した。CARD参加各国は、国別稲作振興戦略(NRDS)の策定と実施が2010年の第三回本会合以降どの程度進展したかを確認した。会合では、稲作分野の開発をより効率的かつ持続可能な形で実現するため、開発パートナーと南南協力パートナー、さらには民

間セクターとのネットワーク拡大・強化の要請がなされた。

これに関連して、日本は農業指導員5万人の育成を行う計画をTICAD IVで打ち出しており、2008年度には7,567人、2009年度には31,593人、2010年度には6,885人、合計46,045人の訓練を実施した。

CARDイニシアティブの支援対象候補国とJICAが実施している支援例

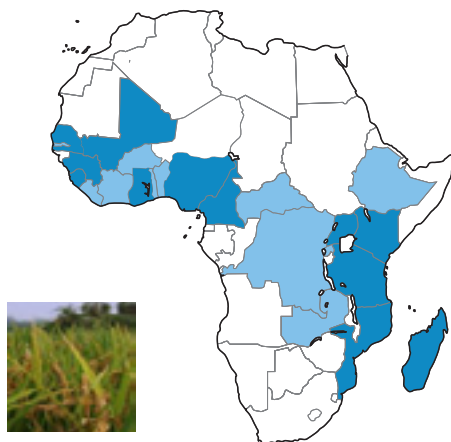
(写真:JICA)



ナムロンゲ稲研究・研修センターの視察(ウガンダ)



カンバラ(ウガンダ)で開催された第四回本会合(2011年11月8～9日)



アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)は、二国間・多国間ドナー及びアフリカの機関、国際機関によって構成される協議グループである。「アフリカにおける緑の革命」の推進を掲げ、2018年までにサブサハラ・アフリカにおけるコメの生産量を倍増させ、食料安全保障の実現と農村地帯の開発に貢献することを目指している。

第一グループ

カメルーン／ガーナ／ギニア／ケニア／マリ／モザンビーク／ナイジェリア／セネガル／シエラレオネ／タンザニア／ウガンダ／マダガスカル

第二グループ

ガンビア／リベリア／コートジボワール／ブルキナファソ／トーゴ／ベナン／中央アフリカ共和国／コンゴ民主共和国／ルワンダ／エチオピア／ザンビア

持続可能な水資源管理と土地利用

TICADパートナーは共同の取り組みとして今後5年間で灌漑農地面積を20%拡大することを目指している。この一環として、日本は世界銀行などの開発パートナーとともに、積極的に案件の形成を進めている。日本は、ケニアの灌漑開発に対する円借款事業のほか、セネガル、タンザニア、ウガンダの灌漑稲作や農業用水の住民参加型管理への技術協力プロジェクトを実施している。

ケニア: ムエア灌漑開発事業(円借款・技術協力)

日本は、ケニアのムエア灌漑開発事業に対する支援を実施している。ケニア中央に位置するムエア地区は、国内コメ生産量の50%超を生産する水田地帯である。本件灌漑開発事業は、同地区の灌漑施設を整備し、農業用水の安定供給を実現することを目的としている。

(写真:JICA)



ムエア灌漑地区

食糧危機への対応

日本は、TICAD IVにおいて、2008年5月から7月までの間に1億米ドルの緊急食糧援助を行うことを表明した。日本の支援はその後も継続されており、2012年3月までに約9億米ドルの食糧援助(食糧危機に関連する人道支援を含む)が実施された。

さらに、日本は、アフリカの角で起こっている深刻な干ばつへの対策についても積極的に支援を行っている。2011年には、国連世界食糧計画(WFP)、国連児童基金(UNICEF)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)などを通じて1.2億米ドル相当の支援を実施した。

(写真:WFP)



WFPを通じた日本の食糧援助

他のTICADパートナーによる取り組み

UNDP

UNDPは、国連食糧農業機関(FAO)、JICA、WFPなどと連携して、引き続き農業・農村開発に取り組んでいる。こうした取り組みを通じ、リベリアでは、コメ生産能力が回復し、コミュニティベースの稲種子生産システムが確立された。農民組織化や研修、収量の多いネリカ米の導入、老朽化した資材の修復を通じて、コメ生産コミュニティのエンパワーメントが実施されている。

(写真:アフリカ稲センター)



脱穀の様子(リベリア、ニンバ郡)

世界銀行グループ

2011年度、世界銀行グループは10億米ドルを上回る農業投資を実施した。農業バリューチェーンに沿って、生産性の向上と生産量の拡大を促すとともに、農業ビジネスの拡大を支援するアプローチが取られている。また、気候変動に対して強靱な農業開発を重視し、気候変動リスクに対応した保険の仕組みなど、リスク管理ツールの開発を進めている。アフリカの角に対しては、緊急援助と長期的な復旧・耐性強化措置の両方を含め、19億米ドルの支援を開始した。

III. MDGs達成

「人間の安全保障」の経済的・社会的側面

2010年9月に開催されたミレニアム開発目標(MDGs)国連首脳会合では、アフリカ、特に2015年までにMDGsの達成が極めて困難となっている国々に対して、より一層の配慮をすべきであるとの認識が示された。アフリカ諸国の中には、2015年までの期限には間に合わずとも、その後の早い段階でほとんどの目標を達成できる国もある。しかしながら、アフリカ諸国と開発パートナーの双方が取り組みを加速させ、MDGsの達成を目指して一層努力していく必要がある。

日本は、2011年6月に東京でMDGsフォローアップ会合を開催した。同会合の場で日本は、2011年からの5年間で教育分野に35億米ドル、保健分野に50億米ドルの支援を行うとした「菅コミットメント」を含め、MDGs達成に向けた国際的なコミットメントを着実に実施していく決意を改めて強調した。

国際社会にとって、現在行われているMDGs達成のための取り組みを続けることが最重要であるが、日本はすでにその先も見据え、2015年以降の開発課題についても国際的な議論を主導する役割を果たしている。国際社会が世界の開発課題について2015年以降の道筋を描くことができれば、現行のMDGs達成の取り組みにも弾みがつくと考えられる。こうした観点から、今後のTICADプロセスでは、2015年以降の開発課題に関する議論も重視されることになる。また、現行のMDGsを基礎とした支援構造を継続することも重要となってくる。2015年以降も貧困根絶と脆弱層に対する継続的な支援が最重要課題の一つとなるだろう。

1. コミュニティ開発

TICADプロセスは、包括的な「グローバル(グローバルかつローカル)」コミュニティの開発への支援とコミュニティの機能的ハブを活用したアプローチに重点を置いた取り組みを行っている。

🏠 包括的な「グローバル」コミュニティの開発

一村一品(OVOP)運動 - JICAと株式会社良品計画(MUJI)の連携

2011年、良品計画は、JICAがケニアで実施している一村一品運動で作られたクリスマスギフト商品(ソープストーンと呼ばれる天然石を使った置物)の販売を開始した。商品は、日本を始め、欧州、中国、台湾などの良品計画の各店舗で販売された。JICAの一村一品運動は、現地の人々に商品開発や製造技術の指導を含めた技術支援を行い、地域の資源を活用して特産品を育て、コミュニティの活性化を図ることを目指している。

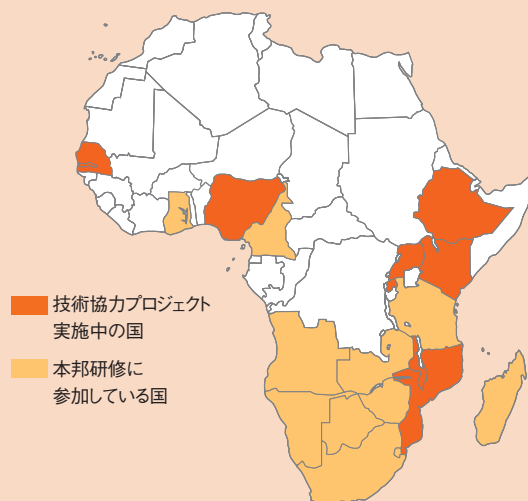
(写真: JICA)



ソープストーン製の置物



ソープストーンの置物を作っている現地のコミュニティ



🏠 コミュニティの機能的ハブを活用したアプローチ

MDG加速フレームワーク(UNDP)

MDG加速フレームワーク(MAF)は、国ごとの開発プロセスとの整合のとれた協調的な行動計画策定により、MDGsの達成を加速させる触媒的な役割を果たすツールである。各国のパートナー

は、MAFに基づき共通の目標に向かって取り組みを進めることができる。2010年から2011年にかけて、UNDPは他の国連機関と連携し、重点課題として選ばれたMDG目標の達成を促すため、アフリカ8か国に対してMAFに基づく技術支援を行った。このうち6か国ですでに行動計画が作成され、実行に移されている。

Ⅲ.MDGs達成

2.教育

教育、特に基礎教育は人材育成の土台となるものであり、安定成長のための最も重要な要素の一つである。

日本は、2010年9月に開催されたMDGs国連首脳会合で、「菅コミットメント」の一環として2011年からの5年間で教育分野へ35億米ドルの支援を実施することを表明した。

TICADプロセスは、アフリカ諸国が行っている包括的な教育分野計画を策定し、その実施のため十分な国家予算を割り当てる取り組みや関連する能力開発を支援している。さらにTICADパートナーは、基礎教育とともに、アフリカの経済成長や持続的な社会経済開発につながる技術・職業教育／訓練、高等教育、人材育成を含めたポスト基礎教育についても取り組みを展開している。

日本の支援状況—2008年4月～2012年3月（暫定）

横浜行動計画の教育分野における無償資金・技術協力の目標達成率は132%となっている。

教育分野におけるODA事業のコミットメント総額 （2008年4月～2012年3月）

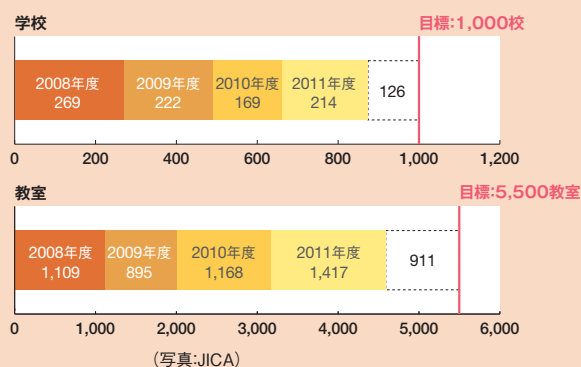
	2008	2009	2010	2011	総額 (2008年～2011年)
無償資金協力	54.53	81.28	79.32	56.46	271.59
技術協力	58.70	61.41	71.32	63.81	255.24

基礎教育—アクセスと質の改善

公約の一つである「みんなの学校モデルを1万校へ拡大」の目標はすでに達成されており、計18,376校で学校運営プロジェクトが実施されている（2012年3月時点）。残り2つの公約のうち、「SMASEプロジェクトを10万人の教員に拡大」もすでに達成され

ており、2012年3月時点の目標達成率は304%（暫定値）となっている。「1,000校の小中学校建設（5,500教室）」については、目標達成に向けて着実に案件形成が進んでいる（詳細は以下の図を参照）。

小中学校建設の進捗状況 （1,000校、5,500教室） （2008年4月からの累計）（E/Nベース）



モザンビークの中学校でパソコンの使い方を学ぶ生徒たち

SMASE*プロジェクトを通じた10万人の 初等中等理数科教員養成の進捗状況 （2008年4月からの累計）（E/Nベース）



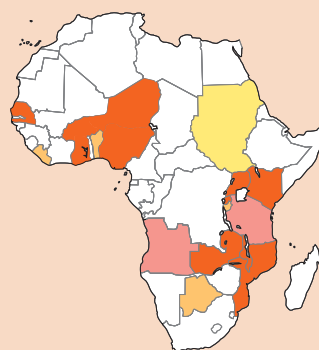
*Strengthening of Mathematics & Science in Education
（理数科教育強化計画）

**2011年前半の数字は概算値

(写真:JICA)



科学の授業中の教師と生徒



- 技術協力プロジェクトが実施されている11か国
- 国内研修が実施されている2か国
- フォローアップ協力が実施されている4か国
- 技術協力プロジェクトとフォローアップ協力が実施されている1か国



▶ ポスト基礎教育及び高等教育／研究

大学間のネットワーク構築

● 日・エジプト科学技術大学 (E-JUST)

E-JUSTは、地域トップクラスの科学技術系大学となることを目指して、「少人数制・研究重視・大学院中心の大学」をコンセプトに、2008年10月に開始されたプロジェクトである。日本は、12の大学と、外務省、文科省、経産省、中東調査会、産業界などの代表者からなる国内支援委員会（オールジャパン体制）を組織して、E-JUSTへの支援を行っている。

2010年2月には6つの専攻分野で修士・博士課程が開設され、すでに63名の学生を受け入れている（2012年1月時点）。日本が大きな強みを有する「科学技術」を重視した人材育成は、エジプト国内と地域全体の教育水準の引き上げに貢献し、最終的にはアフリカと中東間の産学連携の推進につながることを期待されている。

（写真：JICA）



大学仮校舎

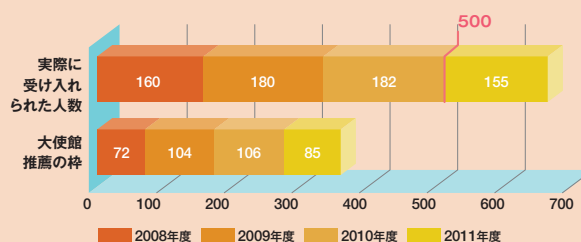


E-JUST で講義を受ける学生たち

日本政府奨学金

日本政府奨学金によるアフリカ出身の留学生を5年間で500人以上に拡充するという横浜行動計画の目標に対し、2008年から2011年にかけて計677人が日本政府奨学金留学生として受け入れられた。

アフリカから受け入れた 日本政府奨学金留学生の数



*「実際に受け入れた人数」は大使館推薦と大学推薦の両方の学生を含む。

▶ 他のTICADパートナーによる取り組み

WFP:学校給食プログラム

WFPは、NGOや各国政府と協力して、2013年までにアフリカ45か国の2,300万人の児童に学校給食を提供することを目指している。学校給食は、子供たちにとって貴重なセーフティネットとして機能している。2008年から2009年にかけて、アフリカ38か国で2,110万人の児童（累計）に学校給食または持ち帰り用配給が提供されたのに続き、2010年には37か国で1,140万人の児童を対象に学校給食プログラムが実施された。2011年は、アフリカ37か国で1,050万人の児童に学校給食が提供される予定である。

（写真：WFP）



UNICEF／ネルソン・マンデラ基金／ハンブルグ・ソサエティ：学校施設の建設・修復及び教員訓練

「アフリカに学校を建てよう! (Schools for Africa)」キャンペーンは、最も貧しい国の子どもたちに教育の機会を提供するため、2005年に開始された支援である。2010年末までに、1,169校で教室の建設・修復が行われ、115,922名の教員が研修を受けている。教育の質の向上の恩恵を受けた子供たちは550万人以上にのぼる。また、IKEA、GUCCI、Hugo BossといったUNICEFの民間セクターのパートナーによる支援もあり、本キャンペーンは拡大を続けている。

UNHCR: アルバート・アインシュタイン難民学術イニシアティブ (DAFI) (アフリカ19か国)

DAFIとは、若年層の難民を対象に高等教育の機会を提供するUNHCRの奨学金プログラムである。DAFIは、教育を受けた若者が帰国後に祖国の復興、平和、安定、復旧に貢献できるよう、高等教育を通じて難民の自立を支援することを目指している。

Ⅲ.MDGs達成

3.保健

日本は、2010年9月に開催されたMDGs国連首脳会合で、「菅コミットメント」の一環として2011年からの5年間で保健分野へ50億米ドルの支援を実施することを表明した。さらに、2011年6月にはMDGsフォローアップ会合を、2011年9月には国連総会のサイドイベントとしてMDGs閣僚級非公式会合を開催するなど、MDGs達成に向けた国際的な取り組みを主導している。

TICADプロセスは、アフリカ諸国によるコミットメントと行動を踏まえ、保健システムの強化、母子保健の改善、感染症対策を重点的に取り組んでいる。

日本の支援状況—2008年4月～2012年3月（暫定）

横浜行動計画の保健分野における無償資金・技術協力の目標達成率は110%となっている。

保健分野におけるODA事業のコミットメント総額 (2008年4月～2012年3月)

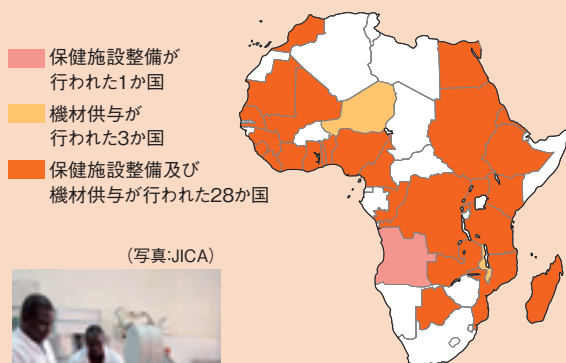
	2008	2009	2010	2011	(億円) 総額 (2008年～2011年)
無償資金協力	87.63	61.42	91.46	45.70	286.25
技術協力	46.24	47.33	46.65	46.74	186.96

保健システムの強化

保健システムの強化に関する日本の主な数値目標である「病院・保健センターの改善1,000か所」と「保健医療従事者の育成10万人」は、2012年3月時点ですでに達成済である。

病院・保健センターの改善1,000か所

日本は、2008年から2011年にかけて、32か国で合計3,935の病院または保健センターの建設や修復、施設への機材提供を行った。(2012年3月31日時点)

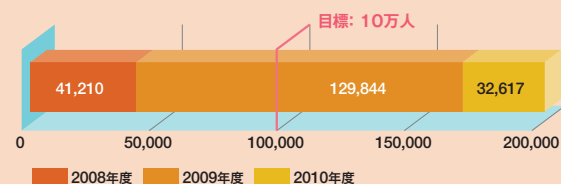


(写真:JICA)



セネガルに供与された医療機材

保健医療従事者の育成10万人



日本は、助産師を含む保健医療従事者の育成と人材確保を目指して、日本国内、現地、第三国で研修やセミナーなどを実施し、2008～2010年に合計203,671人の保健医療従事者の能力向上支援を行った。この支援は、アフリカ人口1,000人あたり最低2.3人の保健従事者を配備するというWHOの基準値の達成に貢献することを目的とする。

(写真:JICA)



母子保健管理コース



母子保健の向上

日本はWHO、UNICEF、国連人口基金（UNFPA）、世界銀行、その他の保健関係機関と連携し、「横浜行動計画」で掲げている「40万人の子供の命を救う」という共通目標のもと、様々なプログラムを実施している。

UNICEF及びUNFPAは、日本が国際保健政策（2011-2015年）の中で打ち出した母子保健支援モデル「EMBRACE – Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care」の一環となるプロジェクトを開始した。

UNICEFはガーナで、妊産婦、新生児、乳幼児の死亡率削減を目指し、助産サービス、新生児ケア、保健従事者の訓練といった活動を行っている。また、活動の拡大を促進するため、地域と国の両レベルでJICAと調整して広報活動を行っている。セネガルでは、予防接種率の向上、下痢関連疾病予防、子どもの疾病罹患率及び死亡率の低下につながる正しい健康知識の普及など、効果的な施策をパッケージとして実施している。

UNFPAは、コンゴ民主共和国で、緊急産科ケアと新生児ケアの改善及び妊産婦の死亡率削減を目指し、妊産婦のための「出産を待つ家」への支援、リプロダクティブ・ヘルス用品の提供、サービス提供者の訓練を行っている。

WHOの推計によれば、日本が他のドナー及び被援助国との協力のもと、2008年から2012年までの間に命を救うことができる子供の数はアフリカ12か国で50万人以上に上る。

(写真:©UNICEF/セネガル)



保健センターでの予防接種の際に乳児の体重測定を実施

(写真:©UNICEF/セネガル)



コミュニティ・レベルで予防ケアを学ぶ女性たち

(写真:©UNICEF/ガーナ)



UNICEFの支援するカンガルーケア・プログラムで低出生体重児も健康に成長

感染症対策

2011年の主な共同活動事例は以下のとおりである。

● 世界エイズ・結核・マラリア対策基金（世界基金）を通じた貢献

2011年12月現在、世界基金の約56%はサブサハラ・アフリカにおける三大感染症の予防と治療に割当てられている。

日本は、世界基金の創設国の一つとして、2011年末時点で14億米ドルを拠出している。2012年1月の世界経済フォーラム（WEF）で、菅総理（当時）は、2010年9月のMDGs国連首脳会合で表明した世界基金への最大8億米ドルの拠出の一環として、国会の承認が得られれば3.4億米ドルを拠出すると発表した。

● HIV/エイズ蔓延防止に向けた世界基金とソニーの協力

(写真:ソニー株式会社)

2011年11月、ソニー株式会社は、世界基金及びアフリカ最大の保健NGOであるアフリカ医療・研究基金（AMREF）とともにタンザニアでHIV/エイズ予防教育の促進を目的としたパブリックビューイング・イベントを開催した。映画や音楽ビデオの上映とHIV/エイズ予防啓発・HIV検査受診率拡大のための活動を組み合わせたイベントがタンザニア国内6か所で実施され、4,700人の若者が参加した。イベントにはサポート部隊として日本の学生インターンも協力した。



タンザニアでのパブリックビューイング・イベントの様子

● NGOのHIV/エイズ蔓延防止予防プログラム

難民を助ける会（AAR）

難民を助ける会は、2010年にザンビアの首都ルサカ市内及びその近郊で包括的なHIV/エイズ対策事業を開始した。2011年はその第2期が実施された。現地の学生やHIV陽性者のグループが予防、看護、支援を行っている。また、AARは、親を失った子供たちや弱い立場の子供たちに対する就学支援を行っている。

ワールド・ビジョン・ジャパン

2010年10月から2011年11月にかけて、HIV検査相談所（HTC）拡大事業の第3期がマラウイで実施された。3年間で25のHTCセンターが建設され、108名のスタッフがHTCセンターで研修を受けた。

検査相談所の建設には、対象地区でHTCサービスを提供することにより、全体としてHIV有病率を削減する狙いがある。

● ソマリア 中南部でリプロダクティブ・ヘルス・サービスとジェンダーに基づく暴力への対応の強化

UNFPAは、2009年からソマリア中南部でリプロダクティブ・ヘルス・サービスとジェンダーに基づく暴力への対応強化を進めている。2011年は主として、医療関係者（助産師28名、医師13名、リプロダクティブ・ヘルス・コーディネーター21名）の能力向上、国内避難民向けのリプロダクティブ・ヘルス支援サービス、保健施設及び妊婦に対するリプロダクティブ・ヘルスキットの配布、2回のフィスチュラ（ろうこう）キャンペーン開催、110件のフィスチュラ手術実施、HIV/エイズ予防、性感染症、女子性器切除（FGM）、ジェンダーに基づく暴力に関する意識向上キャンペーンといった活動が行われた。

IV. 平和の定着とグッドガバナンス

日本は、調停や平和維持ミッションの派遣など、平和の定着とグッドガバナンスの分野でアフリカ諸国、AU、RECsが行っている取り組みを歓迎する。しかしながら、様々な進展が見られる一方で、長引く紛争、政情不安、高まるテロや海賊の脅威といった大きな課題が残されている。加えて、アフリカの角では過去60年間で最悪の干ばつによって人道的状況はさらに悪化しており、ソマリア沖の海賊問題も安全保障上の課題となっている。

横浜行動計画には、平和の定着が様々な段階と行動に亘るものであること、そしてその実現には、紛争予防、人道・復興支援、治安の回復と維持、グッドガバナンスの促進を包含する継ぎ目のない継続的な支援が必要であることが明記されている。2011年、日本は新たな独立国家となった南スーダン共和国と外交関係を樹立し、陸上自衛隊の施設部隊を国際平和協力隊として国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）に派遣することを決定した。こうした活動が示すように、日本は今後も引き続きアフリカに対する支援を適切なタイミングで行い、他の国際的なアクターと連携して、アフリカにおける平和とグッドガバナンスの定着に尽力する考えである。

アフリカの平和維持能力の強化

● アフリカの平和維持訓練センターへの支援

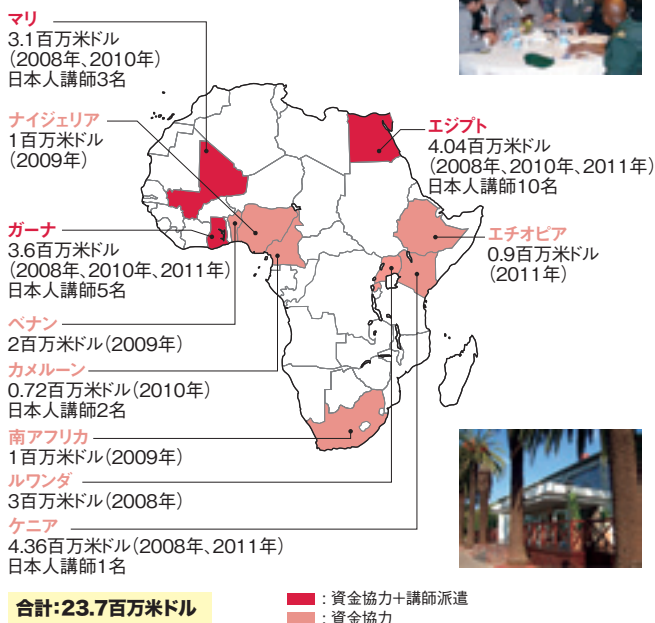
TICAD IV以降、日本はUNDPを通じて10か所の平和維持訓練センターに対する支援を行っている。日本の支援は、施設の建設や修復、コンピュータなどの機材の供与、訓練コースの実施に活用されている。また、平和維持に関する日本の知識と経験をアフリカ諸国と共有するため、これまでに19名の自衛官と民間の専門家が講師あるいは知識を提供するリソース・パーソンとして派遣された。2012年3月現在、日本の資金援助により実施された訓練コースの受講者は3,480名を上回る。日本は2012年も引き続き支援を実施する予定である。

● 平和維持訓練コースへの講師派遣（タンザニア）



2012年2月、日本政府は内閣府の研究員1名をカナダ政府がタンザニアで実施したCIMIC（民軍協力）訓練コースに講師として派遣した。今回の派遣は、アフリカの平和維持能力強化に向けた日本・カナダ間協力の一環として実現したものである。

アフリカの平和維持訓練センターへの支援



紛争予防

平和教育への支援

UNDPは、日本の主導により創設され、日本が最大の資金拠出国となっている国連人間の安全保障基金の支援を受けて、平和教育・紛争解決におけるオピニオン・リーダーや若者の能力強化を目的としたプログラムをガーナで実施している。



(写真: UNDP)

マイクロ・クレジットグループの創設を通じた生活の向上

UNDPは、国連人間の安全保障基金の支援を受け、ガボンにおいてマイクロ・クレジットグループの創設や、所得創出活動の実施を通じて、難民と対象地元住民の生活向上を支援している。



人道・復興支援

サブサハラ・アフリカ諸国における難民、無国籍者、帰還民、国内避難民の保護と支援

2011年、日本は、シェルター（住居）提供や食料安全保障の確保、職業訓練、雇用の創出を通じて、UNHCRがタンザニア、ケニア、ソマリア、スーダン、コートジボワールなどで実施している難民、無国籍者、帰還民、国内避難民（IDP）の保護を目的としたプログラムへの支援を行った。

ルワンダ帰還民の社会経済統合の促進

日本は、技術／職業訓練を通じてルワンダ帰還民の社会経済統合を促す国際移住機関（IOM）のルワンダでの活動を支援している。このプログラムを通じて、505名の帰還民が訓練を受けるとともに、625名が通う小学校の修復が行われた。

治安の回復と維持

麻薬対策省庁間調整委員会（IMDCC）に対する支援

日本は、違法麻薬取引が大きな問題となっているサヘル地域において、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）による取り組みを支援している。2011年には、ギニアの麻薬対策省庁間調整委員会（IMDCC）の活動を促進するため、機材の調達を行った。IMDCCの人員を対象とした能力開発研修も日本の支援によって実施される予定である。

グッドガバナンスの促進

リベリア、ギニアビサウ、シエラレオネにおける民主的選挙実施のための支援

日本は、UNDPを通じてリベリアでの選挙プロセスを支援し、選挙のために4,000人の警察官と治安関係者に対する訓練を行った。日本の支援は、ロジスティクスや通信などの機材の供与、選挙報道に関する訓練の実施にも活用された。また日本は、UNDPを通じてシエラレオネの選挙プロセスに対する支援、さらにはギニアビサウの大統領選挙に対する緊急無償資金協力を供与することを決定した。

「アフリカの角地域の平和、安定、開発のための地域雇用戦略」の採択

AUC、政府間開発機構（IGAD）、国際労働機関（ILO）の主導の下、「アフリカの角地域の平和、安定、開発のための地域雇用戦略」が採択された。戦略の採択後、優先的に取り組む計画や、共同作業実施にあたってのアプローチを定義する枠組みの策定が進められている。日本政府は、この枠組みの下、ケニアで実施されるプログラムを支援している。

（写真：ILO）



（写真：IOM）

非正規移民への包括的人道支援

IOMは、日本政府の支援を受けて、タンザニアで脆弱な立場にある非正規移民に人道的支援を行うプロジェクトを実施している。また、出入国管理事務所の建設、パスポート・コントロールのためのワークステーション、国境パトロールのためのピックアップ・トラックやボートなどを提供することにより、タンザニア政府の国境管理能力強化に向けた支援を提供している。

このプロジェクトを通じて、立ち往生していた912名のエチオピアからの非正規移民が自主的に本国へ帰国した。また、政府が運営している子供のためのシェルターに生活用品が提供された。



（写真：UNDP）



IV. 平和の定着とグッドガバナンス

スーダン及び南スーダンにおける平和の定着に向けた日本の支援

2011年7月、南スーダン共和国はスーダンからの分離独立を果たした。しかしながら、両国間には合意や解決の必要な課題が依然として残されている。日本は、スーダンと南スーダンの平和的共存と発展を期待して、2005年以降、南北合計で7.2億米ドルを上回る支援を実施している。

日本の支援例

●国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）に対する国際平和協力隊の派遣

日本は、2011年11月に派遣した司令部要員の他、2012年1月から陸上自衛隊施設部隊（最大330名）の国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）への派遣を開始した。今回派遣された施設部隊は、道路の整備や補修などのインフラ整備を行っている。

（写真：防衛省）



●スーダン及び南スーダンにおける民主的選挙実施のための支援（UNDP経由）

日本政府は、UNDPと協力して、選挙、政治運動、指導的役割への女性の参画に対する支援をスーダンで行った。南スーダンでは、日本の支援を受けたUNDPが、研修、啓発活動、物資の調達を通じて住民投票プロセスの実施に貢献した。

（写真：UNDP / Martin Suder）



●スーダンにおける能力開発を通じた行政サービスの充実

干ばつと紛争によって壊滅的な被害を受けたスーダンのカッサラ州では、多くの世帯が食料を自給できず、生活状態の悪化が続いている。JICAは、給水サービスと母子保健、職業訓練、農業、開発計画などに重点を置いて、カッサラの公共機関の能力強化に取り組んでいる。

（写真：JICA）



●南スーダン政府の能力強化

国家歳入のほとんどを石油収入に依存している南スーダンでは、関税収入の増加が急務となっている。JICAは、ケニア政府の協力の下、日本の専門家1名を南スーダンに派遣し、同国税関局の能力強化を支援している。

（写真：JICA）



ソマリア及び近隣国における日本の支援

現在、ソマリアは平和の実現に向けて重大な局面を迎えている。ソマリアにとって主要なドナー国である日本は、ソマリアの人々の未来に貢献すべく、他のドナー国・機関と協力して取り組みを進めている。2007年以降、日本はソマリアの治安の強化とインフラ整備のため、2.3億米ドルの支援を実施している。

日本の支援例

●AUソマリア・ミッションへの支援

日本は、ソマリア暫定連邦政府（TFG）警察官5,000名の給与を手当し、ジブチで500名の警察官の訓練を行った。現在、日本の訓練を受けた警察官はモガディシュで警備にあたっている。

（写真：UNDP）



●ソマリア沖海賊対策

2009年以降、日本は船舶を海賊から護衛するためソマリア沖に2隻の護衛艦と2機のP-3C哨戒機を展開している。さらに、ソマリア周辺諸国の海上保安や、海賊訴追の能力強化も積極的に支援している。また、アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）情報共有センターを通じて、アジアの持つ海賊対策の経験と知識をソマリア周辺諸国と共有している。

（写真：防衛省）



V.環境・気候変動問題への対処



TICADプロセスは、気候変動分野の政策対話を促進し、実効的な枠組みの構築を支援している。また、温室効果ガスの排出削減と経済成長を両立させるべく努力しているアフリカ諸国に対し、政策立案、緩和、クリーン・エネルギーへのアクセス、気候変動への適応といった分野での支援を強化している。

南アフリカで開催された第17回気候変動枠組条約締結国会議（COP17）では、全ての主要国が参加する公平かつ実効性のある新たな国際的な枠組みの構築に向けて前進が見られた。

特に将来の枠組みとの関連で、法的文書を作成する新たなプロセスとして「ダーバン・プラットフォーム特別作業部会」を設置することが決定された。作業部会の作業を可能な限り早く（遅くとも2015年中に）完了し、2020年に新たな枠組みを発効させ、実施に移すことで合意がなされている。

1. 緩和と適応

日本は、緩和と適応の分野において支援を強化している。主な支援活動は以下のとおりである。

緩和

コンゴ盆地の持続可能な森林管理

日本は、アフリカの森林資源の保全と持続可能な利用を推進している。2011年より、JICAは中央アフリカ森林協議会（COMIFAC）に専門家2名を派遣し、各国援助機関と連携のもと森林・環境政策の調整を行っている。また、COMIFAC加盟国の森林管理官を対象に、同地域における森林資源の

保全と持続可能な利用のための能力強化を目的とした研修プログラムを実施した。



（写真：JICA）

森林資源のリモートセンシングのための研修プログラム（コンゴ）

アフリカ3Lプロジェクト

経済産業省は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）やJETRO等と協力して「アフリカ3Lプロジェクト」を立ち上げた。日本の低炭素技術を活用することによって、アフリカの持続可能な開発に貢献し、気候変動に対応することを目的としている。



「実効性のある気候変動対策」と「持続可能な開発」を日本の低炭素技術で結び付ける

温室効果ガス（GHG）排出削減の測定・報告・検証（MRV）のための能力育成

2011年、環境省は、市場メカニズムを通じたGHG排出削減のMRV能力育成を支援するため、アフリカ12か国（ガーナ、モロッコ、セネガル、ケニア、タンザニア、ウガンダ、モザンビーク、南アフリカ、ザンビア、コンゴ民主共和国、エジプト、エ

チオピア）でワークショップを開催した。ワークショップでは、将来のクレジット化を見据えた有望なGHG排出削減プロジェクトと、GHG排出削減のMRVを実施する検証機関の発掘も併せて行われた。

V. 環境・気候変動問題への対処

🌿 適応

洪水に脆弱な地域における効果的な洪水管理のための能力開発(ケニア)

ケニアを含む東アフリカ地域は、洪水や干ばつが頻発する地域の中でも特に被害が深刻な地域である。このプロジェクトは、コミュニティ主導の災害管理を通じて洪水管理能力の向上を目指している。



ケニアの洪水頻発地域で地元住民に話を聞くJICAの専門家チーム



ケニアの防災教育

(写真:JICA)

アフリカ諸国向けの適応基金ワークショップ

日本は、2011年9月の適応基金地域ワークショップの開催(セネガル)を支援した。このワークショップは、適応基金と直接や

り取りする各国の実施機関の認定プロセス及び、認定の要件に関する情報をアフリカ諸国に提供することを目的に実施された。

アフリカの気候変動対策に関するパートナーシップ構築のための日・UNDP共同枠組:アフリカ気候変動適応支援プログラム(AAP)

「日・UNDP共通枠組」は、アフリカにおける気候変動対策のため、日本とUNDPがTICAD IVで設置した枠組みである。UNDPは、アフリカ20か国で総額9,210万米ドルにのぼるアフリカ気候変動適応支援プログラム(AAP)を実施している。2011年は、AAPの下で気候変動分析の訓練を受けた人数が8,000を超えるなど、AAPにとって重要な年となった。また、AAPのメディア能力育成プロジェクトでは、9名のアフリカ人ジャーナリストが2011年のCOP17国連気候変動ダーバン会議に出席し、交渉の模様を報道した。このプロジェクトは、アフリカの新聞・雑誌、テレビ・ラジオ、ウェブ報道に携わるジャーナリストやその他のメディア専門家に気候変動の議論に関する幅広い知識を提供する目的で実施されたものである。



2011年9月にガーナで開催されたAAPの気候変動ジャーナリズムワークショップ



COP17で行われた「次世代のリーダーによる啓発活動」キャラバンの報道を担当したAAP参加国5名の若手ジャーナリスト

(写真:UNDP)

🌿 気候変動に関する政策対話

COP17が南アフリカで開催される直前の2011年11月、日本はアフリカ15か国を招いて「アフリカ気候変動対策・支援に関する政策対話」を開催した。日本とアフリカ諸国は、気候変動に関する支援、協力、交渉について幅広い議論を積極的に展開し、COP17の成果につなげるべく政策対話を深めた。



気候変動に関する政策対話

(写真:JICA)

🌿 2012年末までの途上国向け短期的資金手当

2012年3月末現在、日本はアフリカ諸国に対してすでに13億米ドル以上の支援を実施している。

🌿 他のTICADパートナーの取り組み

UNDP: 地域に根差した気候変動適応(CBA)(ニジェール)

ニジェールで実施されている7つのプロジェクトは、土地／土壌の浸食や干ばつに対する地域対応能力の育成に重点を置いたものとなっている。地力の回復と作物収量の拡大を両立させる持続可能な土地管理技術に関するワークショップ／研修、技術移転、試験区における現地主食作物の早生改良種の実証と農作物試験、砂丘固定化技術の改良、農民間での訓練実施を通じた適応技術の普及といった活動が実施されている。



試験栽培を行う農民に提供される改良されたトウジンビエの種子(HKP品種)とササゲ豆(KVX品種)



森林農業システムの強化につながるCBAプロジェクトの育種所

(写真:UNDP-GEF CBA)

UNHCR: “Light Years Ahead Project (未来を照らす光)” プロジェクト

UNHCRは、各地の難民キャンプで革新的なエネルギー・ソリューションの導入を進めている。具体的には、共用エリアにおける太陽光を利用した街灯の設置や、太陽光発電ランタン、ソー

ラークッカー、エネルギー効率の良い調理用ストーブといった環境に優しい家庭用照明・調理の技術・器具を提供することによって、薪の消費量を減らし、森林破壊の削減を推進している。

2. 水と衛生



日本の支援状況

—2008年4月～2012年3月(暫定)

横浜行動計画における水と衛生分野の無償資金・技術協力の目標はすでに達成済(175%)であるが、日本はさらなる協力の必要性から支援を継続していく。

水と衛生分野におけるODA事業の コミットメント総額 (2008年4月～2012年3月)

(億円)

	2008	2009	2010	2011	総額 (2008年 ～2011年)
円借款	—	154.87	70.12	235.34	460.33
無償資金協力	100.44	160.47	113.07	85.10	459.08
技術協力	12.49	20.57	16.97	16.67	66.70



有効な水資源管理

日本は、水資源管理者及びユーザー5,000人の人材育成を目標としており、2010年末までにすでに13,064人に対し、水資源

分野における各種研修及びセミナーなどが実施されている。日本は目標達成後も引き続き、取り組みを行っていく。



安全な水と衛生施設へのアクセス

日本は、650万人に対する安全な飲料水の提供を目標に、農村及び都市の給水・衛生施設整備を積極的に行った。その結果

2012年3月末までに約985万人に裨益する有償・無償資金協力の合意がなされた。

モロッコ:フェズ・メクネス地域上水道整備事業(E/N署名2011年7月29日)

日本政府は、モロッコ王国のフェズ・メクネス地域上水道整備事業に対し、総額174.4億円を限度とする円借款を供与した。本事業により、地方における共同水栓から各戸給水への移行を促し、国全体の給水率を向上させることが期待されている。プロジェクトには、人口増加、都市化、生活水準の向上に伴う水需要の増加に対応する狙いもある。

(写真:JICA)



新規浄水場予定地



ポンプ施設



他のTICADパートナーによる取り組み

世界銀行グループ

現在、世界銀行は28か国で水供給の改善に関するプロジェクトを実施している。プロジェクトの恩恵を受けた人数・世帯数は昨年(2011年のデータ)の累積で、給水サービスの改善が820万人、

都市部の下水道整備が150万人、定期的な固形廃棄物回収へのアクセスが274,400人、個別上水道設備の新設が348,400世帯となっている。

3. 持続可能な開発のための教育(ESD)

国連大学: アフリカにおける持続可能な開発のための教育(ESD)の促進

国連大学(UNU)は、日本政府の資金援助を得て、「アフリカ農村地域の総合開発」、「アフリカの持続可能な都市開発」、「アフリカの鉱物資源管理」の3分野でアフリカの大学

における修士レベルのESDカリキュラムを作成した。2011年10月には、国際シンポジウム「アフリカの持続可能な開発のための高等教育の役割」が東京で開催された。

VI. パートナーシップの拡大

1. 南南協力の推進

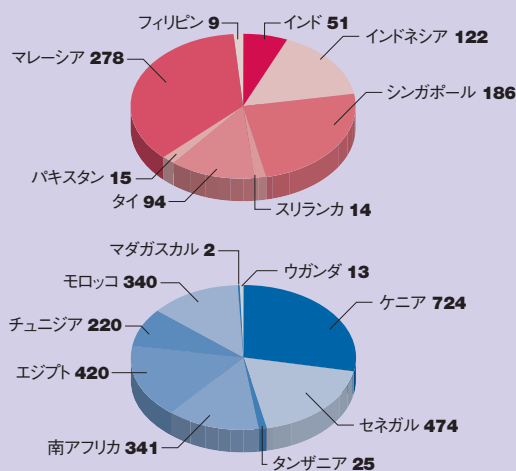
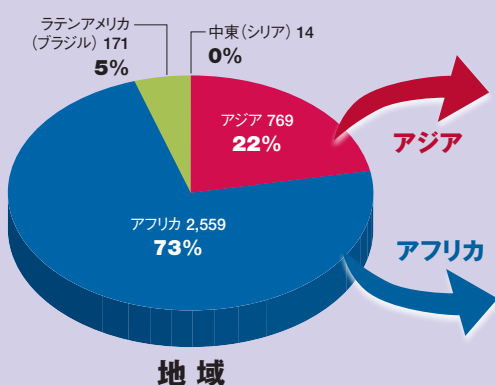
日本の三角協力の主なツールは第三国研修と第三国専門家である。この取り組みにより、日本はアジア・アフリカ協力、アフリカ・ラテンアメリカ協力、及びアフリカ域内協力を支援している。アフリカ域内協力として、ワンストップボーダーポスト(OSBP)、一村一品

(OVOP)運動、理数科教育強化計画(SMASE)、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)などが実施されており、これらが三角協力の大半を占めている。

三角協力に対する日本の支援

2008年から2010年にかけて実施された第三国研修プログラムでは、サブサハラ・アフリカ諸国から計2,559人が第三国で実施された研修コースに参加している。

サブサハラ・アフリカからの第三国研修プログラム参加者数:地域別及びアジア内、アフリカ内の国別内訳



アフリカ・アフリカ協力

●セネガル・コンゴ民主共和国の職業訓練プログラムへの協力

1984年以来、日本は日本・セネガル職業訓練センター(CFPT)に対する支援を行っており、CFPTではこれまで10年以上にわたって10か国以上の仏語圏アフリカ諸国から研修員を受け入れている。コンゴ民主共和国では、技術者育成の重要な役割を担う国立職業訓練校(INPP)が1980年代からJICAの支援を受けている。内戦の時代には支援が中断されていたが、その後JICAはCFPTでの経験を生かし、INPPの能力強化を目的とした新たなプログラムを始動させている。



CFPTで行われている能力育成ワークショップ

(写真:JICA)

他のTICADパートナーによる三角協力支援

世界銀行グループ:

2011年は、アフリカ14か国が世界銀行の南南経験交流信託基金を通じて140万米ドルの支援を受け、18の南南知識交流会(SSKE)に参加した。また、SSKEから生まれた革新的な要素を新規あるいは進行中のいくつかの事業に組み込むため、世界銀行の業務管理予算からアフリカ地域に10万米ドルが割り当てられた。これは、世界銀行研究所がSSKEを世界銀行の主力業務とするために行っている取り組みの一環として実施されたものである。

UNDP:

アフリカ及びアジアにおける干ばつリスク管理(DRM)能力の欠如部分(能力ギャップ)と、ギャップ補完の可能性を探る詳細な現状調査が2011年に完了した。同調査にあたっては、400名以上の干ばつリスク管理者を対象にオンライン調査・インタビューが実施された。また、2011年6月には、バンコクで第一回アフリカ・アジア干ばつ適応フォーラムが開催され、アフリカとアジアでDRMの様々な課題に取り組んでいる政府、非政府組織、学術界、開発パートナー、ドナー・コミュニティの関係者34名が参加した。



2. 地域統合の深化

日本は、AU平和基金への拠出を通じて、AUの平和と安全保障への取り組みを支援している。2011年には、AUハイレベル履行パネル(AUHIP)の運営資金として同基金に28.5万米ドルを拠出した。

元南アフリカ大統領のムベキ氏を議長とするAUHIPは、スーダン・南スーダン紛争やスーダンのダルフル問題における平和構築に取り組んでいる。

3. 民間セクターとの連携



地上デジタル放送ISDB-T方式

日本政府は「パッケージ型インフラ海外展開」を推進している。例えば、総務省は、2010年5月より、外務省、経産省、社団法人電波産業会と連携し、SADC地域を足掛かりに地上デジタル放送ISDB-T方式(日伯方式)の普及に向けたアフリカへの働きかけを行っている。2010年11月のSADC通信大臣会合では、欧州方式(DVB-T2)を推奨規格としつつ、加盟各国で個別に方式を選択する方針が決定された。

2011年2月には、日本とアンゴラの間で地上デジタル放送を含めたICT分野に関する覚書が締結された。現在、アンゴラ政府によって日伯方式の採用決定に向けた最終調整が行われている。ボツワナでは、2011年3月に日伯方式の試験放送が開始された。欧州方式の比較試験放送も間もなく開始される予定である。コンゴ民主共和国、モザンビーク、ザンビアでも、2012年に日伯方式の試験放送が実施される予定となっている。



ILOとJapan Tobacco International (JTI):

2011年、国際労働機関(ILO)と日本たばこ株式会社の子会社であるJapan Tobacco International(JTI)は、たばこ農園における劣悪な児童労働を防止するため、官民連携の協力合意書を締結した。合意後の2011年11月には、マラウイで「プログラム

の影響に関する戦略的枠組みワークショップ」が開催され、児童労働は国レベルで対処すべき問題である点が議論された。ILOとJTIは、マラウイによる児童労働に関する国家行動計画の実施を支援している。

4. 市民社会、NGO、財団との協調

市民社会、NGO、財団はこれまでもTICADプロセスに密接に関与し、閣僚級フォローアップ会合にも日・アフリカの市民社会代表者が参加してきた。

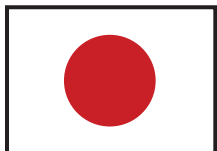
ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、南スーダンの難民や国内避

難民(IDP)の帰還とコミュニティ開発を支援するプロジェクトを実施しており、2011年度は5億5,000万円のODA予算が割当てられた。また、JPFはアフリカの角における深刻な干ばつへの対応として、被害を受けた人々に緊急支援物資を配布するプロジェクトを実施し、同プロジェクトには8億円のODA予算が割り当てられた。

5. 学術界との協力

日本とアフリカの大学・機関の間で、多数の個別協力協定が結ばれている。これらの中には、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)など、日本政府が実施している特定のプロジェクトやプログラムに関連するもののほか、日本の大学がアフリカ諸国の政府と直接協力しているケースもある。

例えば、エチオピアでは、政策研究大学院大学(GRIPS)が、2009年6月からJICAと連携し、同国首相と産業開発のための政策対話を行っている。さらに、GRIPSは、JICAの「品質・生産性向上計画調査」と、「カイゼン(継続的な改善)」を通じた現地民間企業の生産性の向上を支援しており、「カイゼン」はエチオピアの産業開発に深く根を下ろしつつある。



日本

TICAD

フォローアップ・メカニズム

第四回アフリカ開発会議（TICAD IV）は、日本の横浜で2008年5月に開催された。同会議では、「横浜宣言」に加え、5か年にわたる「横浜行動計画」を採択したほか、同計画の詳細にわたる各種公約の実施を毎年概観・評価するための三層構造、「TICADフォローアップ・メカニズム」を導入した。



国連開発計画
(UNDP)



国連アフリカ担当
事務総長特別顧問室
(UNOSAA)

2008
横浜行動計画
(YAP)

2008 - 2012

フォローアップ
事務局

情報収集 / 分析 /
広報 / ウェブサイト管理

閣僚級
フォローアップ
会合

進捗状況の
概観・評価、
ハイレベルの政策提言

モニタリング
合同委員会

TICAD IV
年次進捗報告
の採択

<http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html>



世界銀行
(WB)



外務省
〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1
TEL 03-3580-3311 (代)
<http://www.mofa.go.jp>



アフリカ連合委員会
(AUC)